

STI政策に関する 「我が国の基本的課題のレビュー」 (9)

2024年9月27日

未来工学研究所 平澤 冷

過去のレビューシリーズの資料と動画サイト
https://www.ifeng.or.jp/2024_grips_lecture/

1. 前回までのまとめと質疑

- ・ 下位政策固有の問題：EUロジックモデル（野呂30）
プログラム化（PART法）、戦略計画（林25、27）、アセスメント、評価、見直し
- ・ 上位政策を含めた政策体系全体の問題：
政策体系（林5上）、政策形成・展開過程（伊地知10、34）、組織体制の枠組み、連携
- ・ 共通の問題：
担当人材、専門性、専門的方法論（ツールボックス）、データの集積と構造化（韓国NTIS）、「インパクト」と「イノベーション」の概念化と扱い方、Key Impact Pathways（野呂24、26）

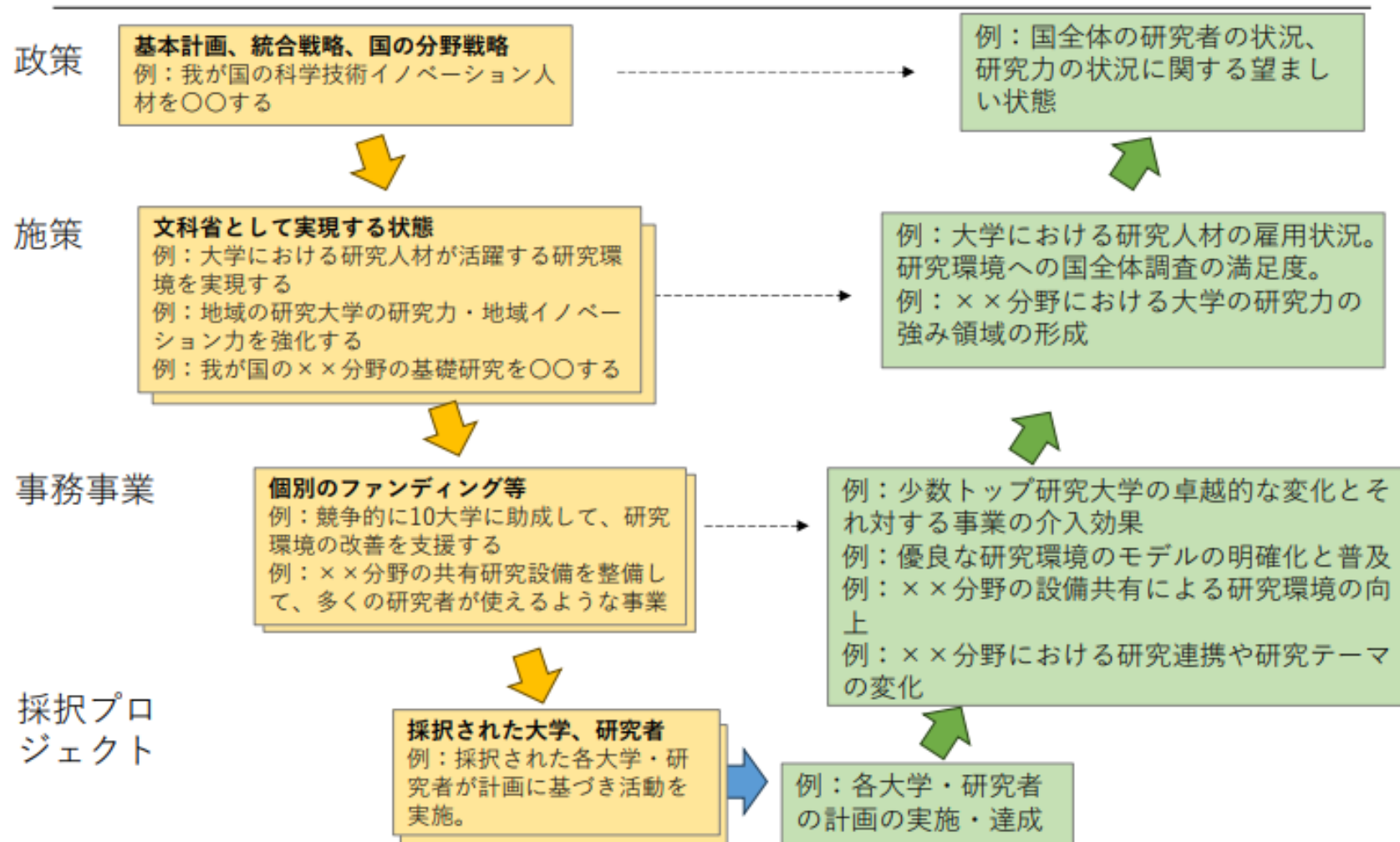
2. 新規概念

- ・ transformation（伊地知29）、transition、技術的主権

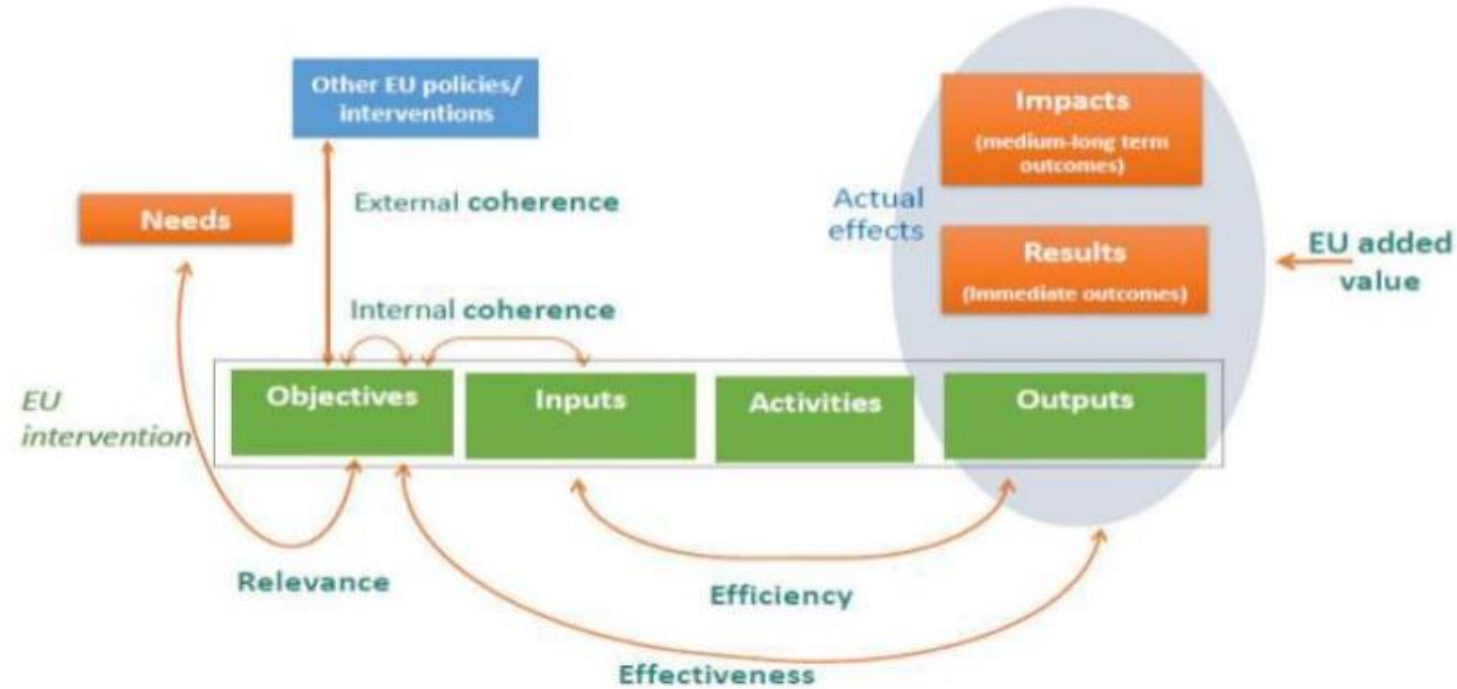
3. 解決方策を巡る検討

- ・ 「方向性と枠組み」は集権、戦略案件レベルは共同連携（NSTCモデル）、個別政策内容は省庁、省内活力の涵養と活用、覚醒した議員連盟

政策の体系的構造



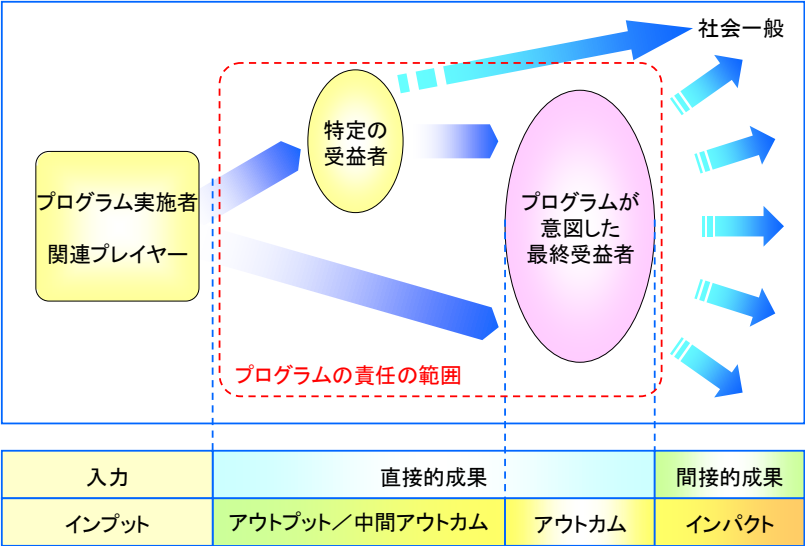
(2) EUのR&I政策の評価



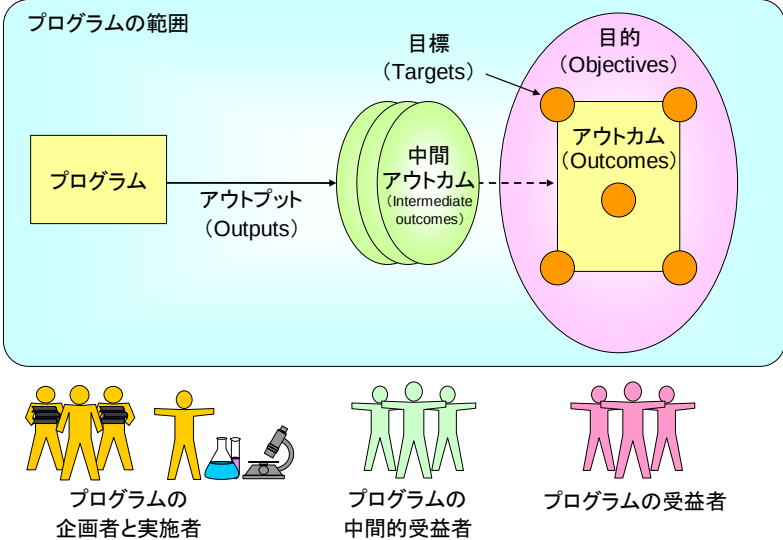
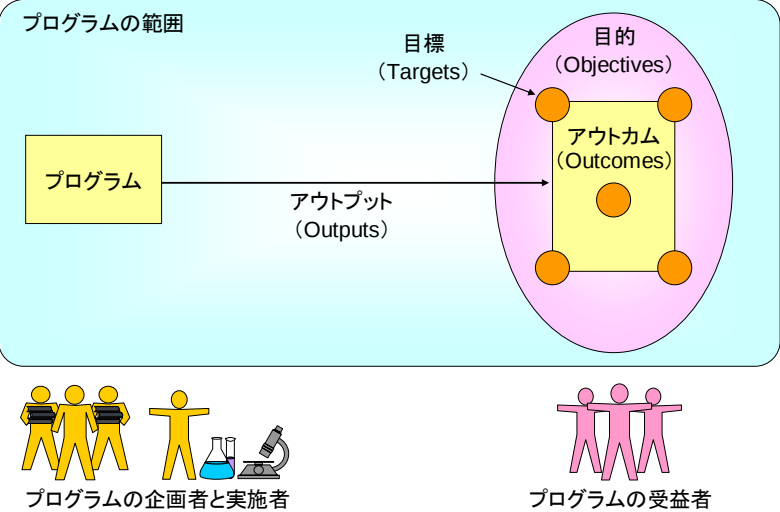
図：Horizon Europeの評価

(出典) European Commission: Evidence Framework on monitoring and evaluation of Horizon Europe, SWD(2023) 132 final, Brussels, 27.4.2023

目標設定とアウトカム (PART方式)



プログラムの所掌範囲とインパクト



プログラムの目的・目標・アウトカム

プログラムの目的・目標・アウトカム(多段階)

(2) EUのR&I政策の評価

- EUのフレームワークプログラム (FP) のインパクトアセスメント (事前評価に相当)、評価、モニタリングは、「**Better regulation**」ガイドラインによって定義される。
- 欧州委員会のHorizon Europeに関する提案には、インパクトを把握して伝達するための画期的なアプローチである「**主要インパクト経路 (Key Impact Pathways : KIPs)**」が含まれている
- その目的は、政策立案者や一般大衆が、プログラムや欧州の科学、経済、そして社会全体へのインパクトと利益について**定期的に洞察を得ることを可能にすること**
- 主要インパクト経路により、欧州委員会はプログラム中およびプログラム終了後に**9つの主要なストーリーラインに関して生み出している変化を把握し、伝えることができる**

<評価に関するタイムライン>

- 2024年1月 : Horizon 2020事後評価報告書
- Q4 2023~Q4 2024年 : ハイレベル専門家グループの作業
- 2024年12月 : 専門家グループによるHorizon Europe中間評価報告
- 2025年初頭 : Horizon Europe中間評価報告の欧州委員会スタッフ作業文書公表

(出典) Impact assessment, evaluation and monitoring of EU research and innovation programmes
https://research-and-innovation.ec.europa.eu/strategy/support-policy-making/shaping-eu-research-and-innovation-policy/evaluation-impact-assessment-and-monitoring_en



(2) EUのR&I政策の評価：Horizon Europe

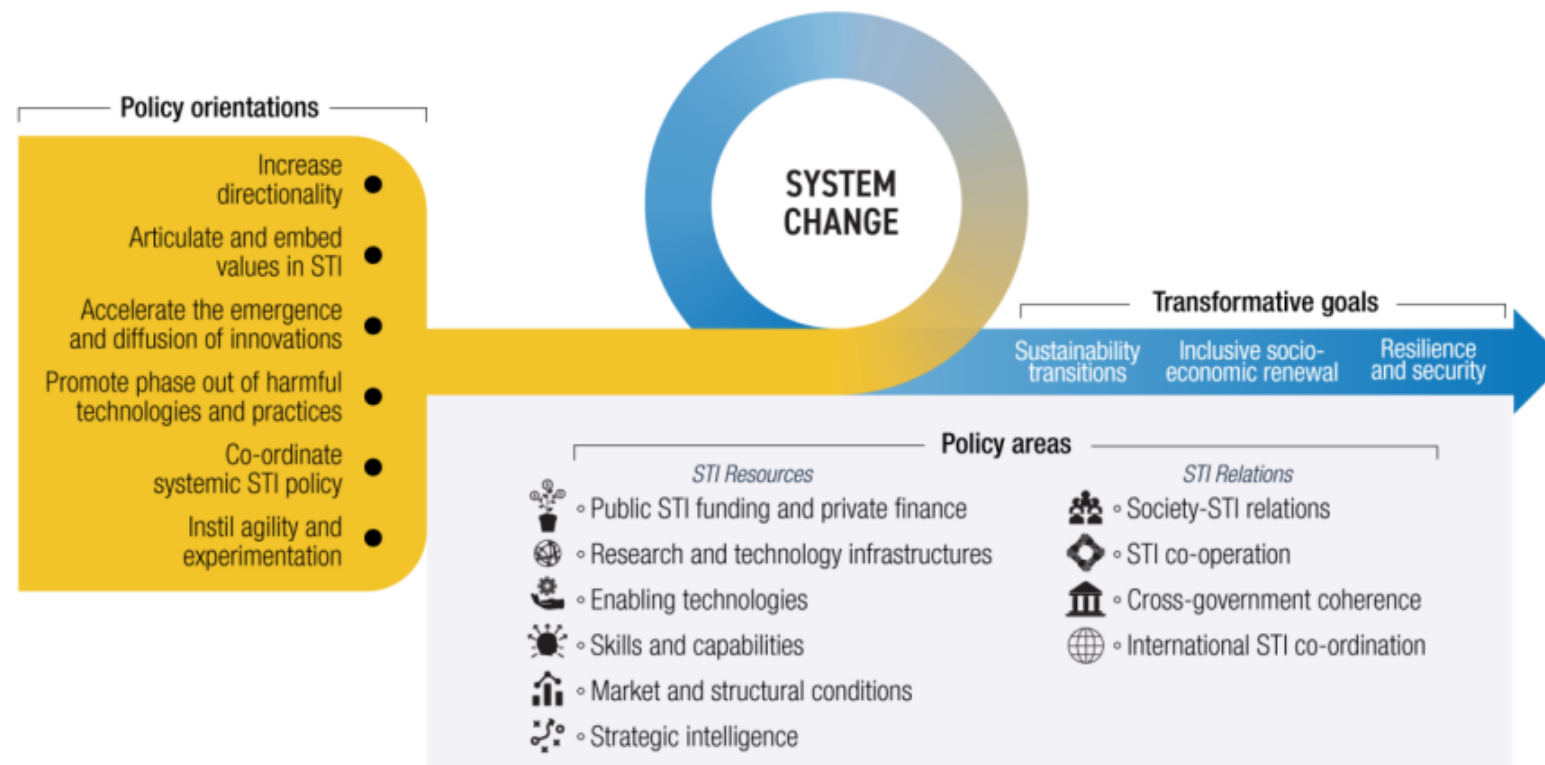
表：9つの主要なストーリーライン

科学的インパクト	質の高い新しい知識の創造
	研究とイノベーションにおける人的資本の強化
	知識とオープンソースの普及を促進する
社会的インパクト	研究とイノベーションを通じてEUの政策優先事項と世界的な課題に取り組む
	研究とイノベーションのミッションを通じて利益とインパクトをもたらす
	社会における研究とイノベーションの浸透を強化する
経済的・技術的インパクト	イノベーションに基づく成長の創出
	より多くの、より良い雇用を創出する
	研究とイノベーションへの投資を活用する

(出典) Horizon Europe programme analysis
https://research-and-innovation.ec.europa.eu/strategy/support-policy-making/shaping-eu-research-and-innovation-policy/evaluation-impact-assessment-and-monitoring/horizon-europe-programme-analysis_en

The Transformative Agenda's transformative goals, policy orientations and STI policy areas

Figure 1.1. The Transformative Agenda's transformative goals, policy orientations and STI policy areas



Note: The figure provides a visualisation of the different pieces of the Transformative Agenda and their interactions.

Recent Consideration and Development of Frameworks for STI Policies in EU and OECD, and their Implications for Japan Meeting, Science, Technology and Innovation Policy Group (STIPG) and Research Strategy and Evaluation Group (RSEG), Japan Society for Research Policy and Innovation Management (JSRPIM), GRIPS, Tokyo and Online (Zoom), 30 August 2024
Tomohiro Ijichi, Faculty of Innovation Studies, Seijo University

(2) EUのR&I政策の評価

<Horizon Europe戦略計画 2021-2024>

- 期待される各インパクトは、Horizon Europeにおける**作業プログラム**の専用のアクションパッケージを介して対象とされる。これらは、Horizon Europeを通じてサポートされるプロジェクトの特定の方向性と最終的な到着点の両方を示すため、「**目的地 (Destinations)**」と呼ばれる。
- 策定された戦略や政策に対して、EU全体としてまたEUメンバー国として、確実にその進展や執行を図ることができるように、その進捗を監視（モニタリング）し測定するための**目標や指標**も定められている。

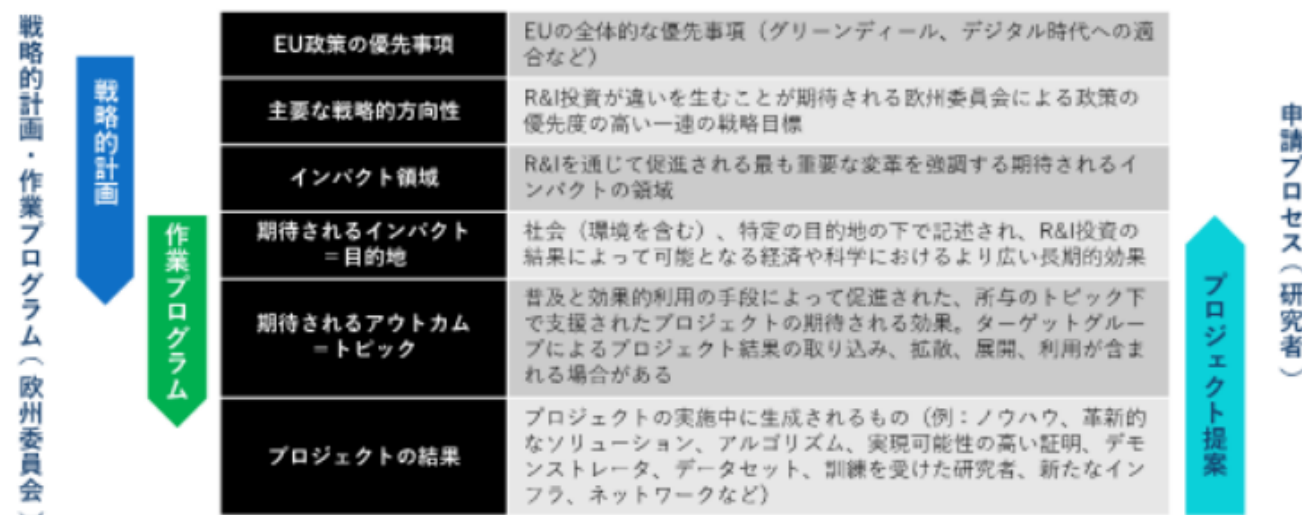


図：EUの優先事項からHorizon Europeの作業プログラムの目的地（destinations）まで

（出典）令和5年度内閣府委託「次期科学技術・イノベーション基本計画の検討に向けたレビュー手法及び重要検討テーマ等に関する研究・調査分析等の委託」報告書、三菱総合研究所（海外調査パートは未来工学研究所）、2024年3月

(2) EUのR&I政策の評価

<Horizon Europe戦略計画 2021-2024>



図：戦略的計画・作業プログラムとプロジェクト提案の関係

（出典）令和5年度内閣府委託「次期科学技術・イノベーション基本計画の検討に向けたレビュー手法及び重要検討テーマ等に関する研究・調査分析等の委託」報告書、三菱総合研究所（海外調査パートは未来工学研究所）、2024年3月

UKRIの戦略文書

<https://www.ukri.org/wp-content/uploads/2022/03/UKRI-210422-Strategy2022To2027TransformingTomorrowTogether.pdf>

UKRI's 2022-27 Strategy shapes how and where we invest

研究・イノベーションにおける英国の強みを活用するために必要な**変革のための4つの原則**を明確化する。それは、将来にふさわしい卓越した研究開発システムを構築し、科学大国としての英国の地位を確保するために、UKRIが推進すべきポートフォリオ全体の「シフト」である：



これらの原則は、ワールドクラスを形成するための6つの戦略目標で実現：

人材とキャリア	場	アイデア	イノベーション	インパクト
英国を、英国内外の有能な人材やチームにとって最も魅力的な目的地にする。	英国全土に卓越した研究機関、インフラ、セクター、クラスターを擁し、世界をリードする研究・イノベーション国家としての英国の地位を確保する。	英国が新たな研究トレンド、学際的アプローチ、新しいコンセプトや市場からチャンスをつかむことを可能にすることで、人類の知識とイノベーションの最前線を前進させる。	Innovate UKと幅広いUKRIの協調行動を通じて、イノベーション国家としての英国の政府ビジョンを実現する。	英国が世界に誇る科学と技術革新に焦点を当て、世界的・国家的課題に取り組み、明日のテクノロジーを創造・活用し、将来の高成長ビジネス分野を構築する。
ワールドクラスの組織で支援：UKRIは最も効率的で効果的かつ機動的な組織となる				

Rosie Cornelius氏(Chief Analyst, UK Research and Innovation)提供資料を仮訳

ポートフォリオとそのインパクト構造の認識： 研究システムの重要事項のどこにいくら投資し何を生むか

研究開発システム全体にいかに関与するか



Rosie Cornelius氏(Chief Analyst, UK Research and Innovation)提供資料を仮訳

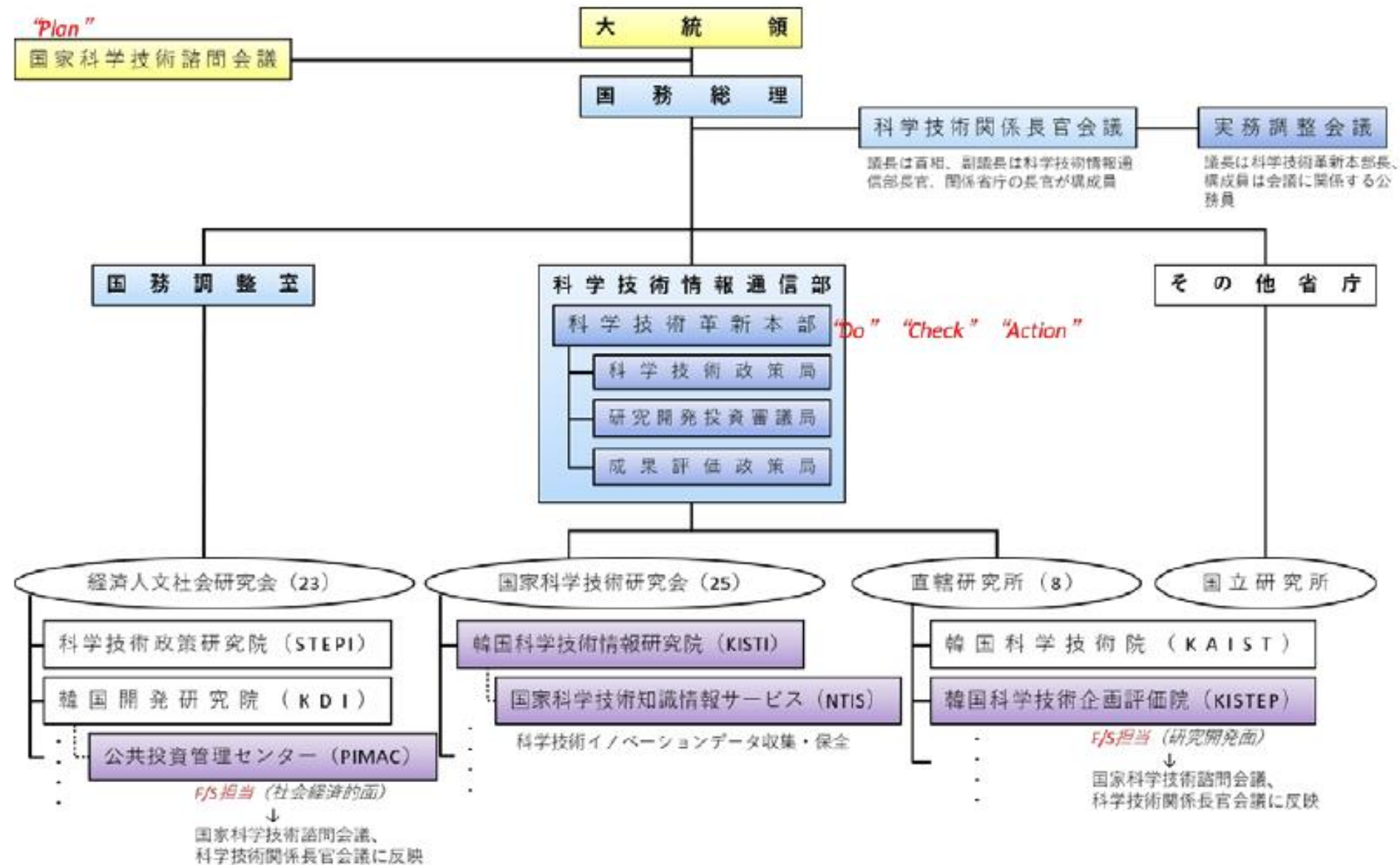
主題	説明
国家研究開発情報ライフサイクル管理システム	
中長期科学技術計画、研究開発プログラム、予算 国家研究開発プログラムおよび政府出資研究機関の評価 R&D予備的実現可能性調査	政策立案から研究開発予算、評価まで、研究開発プログラム全体のプロセスに関する統合的な情報を提供します。 国の研究開発成果評価（プログラム評価、政府出資研究機関評価）に関する情報を提供します。 関連法、ガイドライン、報告書など、国家研究開発プログラムに関する実現可能性調査の包括的な情報を提供します。
プロジェクト参加	
国家研究開発プログラムおよびプロジェクトの募集 重複および類似プロジェクトの分析 科学技術標準分類の勧告 研究開発規制に関するお問い合わせ 標準情報管理サービス(SIMS) 制裁情報 プロジェクト評価結果照会	政府機関やプロジェクト管理機関から国家研究開発プログラム/プロジェクトの発表情報を収集し、提供します。 登録された提案と各部署が実施する研究開発プロジェクトや他のユーザーが登録したプロジェクトとの類似性を比較分析します。 国家科学技術標準分類を推奨します。 国の研究開発規制に関する情報の提供やオンライン相談も行っています。 プログラムマネージャや研究マネージャが国家研究開発標準情報を登録・活用できるよう支援します。 ※SIMS（標準情報管理サービス） 国家研究開発プロジェクトへの参加制限や金銭的制裁に関する情報の検索・登録をサポートします。 国の研究開発プロジェクトの中間評価・最終評価・追跡評価結果の履歴情報の照会に関する問い合わせをサポートします。
研究者情報	
国立研究開発参加者 研究者登録番号 評価者候補者の提案 履歴情報管理 委員会の勧告	国家研究開発プログラムのために科学技術の研究者、科学者、専門家のプールを提供します。 国立研究開発事業に参加する研究者の個人情報 ¹ を保護するため、NTISでは科学者技術者登録番号を発行しています。 評価者候補者を派遣することにより、国の研究開発プロジェクトの評価の客観性・公平性を高めます。 国の研究開発における専門家の募集や評価委員の選任等に利用される個人情報を提供します。 科学技術情報通信省傘下の委員会のメンバーを推薦し、幅広い専門家集団を提供します。

韓国 国家科学技術知識情報サービスNTIS 主なサービス項目（2）

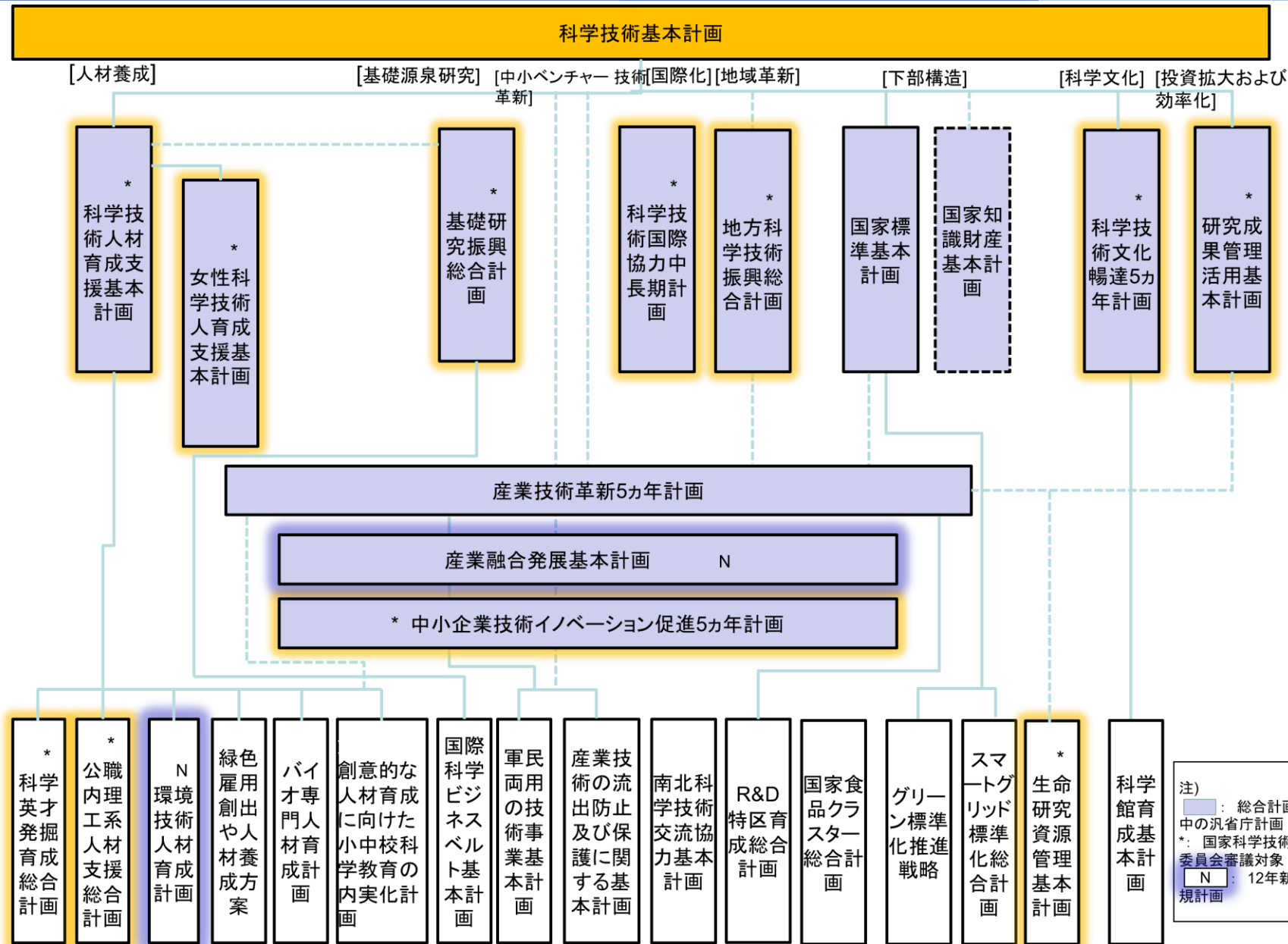


主題	説明
研究機関情報	
国立研究開発法人	国家研究開発プログラムに参加している機関に関する情報の分析を提供します。
企業支援 R&D情報	国の研究開発情報の積極的な活用を促進するため、中小企業を支援します。 (国の研究開発プロジェクトに参加するための基礎知識の習得、研究者、研究機関、連携取組のための研究支援プログラム等)
主な競合分析	外部データと連携し、特許技術に関連する国内外の技術競合企業の情報を提供します。
研究開発成果情報	
国家研究開発成果	国の研究開発成果情報を網羅的に検索できる機能を提供します。
研究開発成果登録	国家研究開発事業の遂行後に発生する各種研究成果の登録・寄託サービスについて総合的に案内し、登録された研究成果を一括して支援します。
論文/特許検証サポート	国家研究開発プログラムの成果として提出されたSCI(E)論文および国内特許の検証を支援するサポートを提供します。
優れた国家研究開発成果	国家研究開発事業の遂行後に発生する各種研究成果の登録・寄託サービスについて総合的に案内し、登録された研究成果を一括して支援します。
データ活用	
科学技術統計	主要科学技術統計、技術力評価、科学技術予測、研究施設設備、詳細な統計分析など150以上の総合科学技術指標を管理・提供しています。
R&Dデータリクエスト	ユーザーが NTIS データベースから国家の R&D データを検索および抽出できるようにします。
分類システムに基づくR&D分析	科学技術標準分類体系に基づく国家研究開発投資動向など、各種データ分析を提供します。
科学データ活用支援	各研究所が保有する科学データや、大規模研究施設の設備による実験データの状況を共有します。
オープンAPI	国の研究開発データやサービスプラットフォームを活用したプログラムを開発できるよう、アプリケーションプログラミングインターフェースを一般向けに提供します。
R&Dプラス	
政策・技術動向	科学技術政策や技術動向に関する各種情報を収集・提供します。
課題別の研究開発	国家的・社会的課題に関連した国家研究開発に関するトピックベースの情報とパッケージ化された情報を提供します。
研究エコシステムマップ	研究者や研究機関間の連携ネットワークを「ナレッジマップ」として可視化します。また、国の研究開発プロジェクトの状況を一目で把握できるよう分析結果を提供します。
技術移転・商品化情報	政府の政策や技術取引情報提供者からのデータなど、技術移転・商業化に関する情報を提供します。
コース検索	受講したいコースをどこで受講するかを検索し、受講したいコースを選択すると登録できるサイトにリンクします。
研究者のライフサイクル	研究者のライフサイクルに合わせてカスタマイズされた情報を提供します。

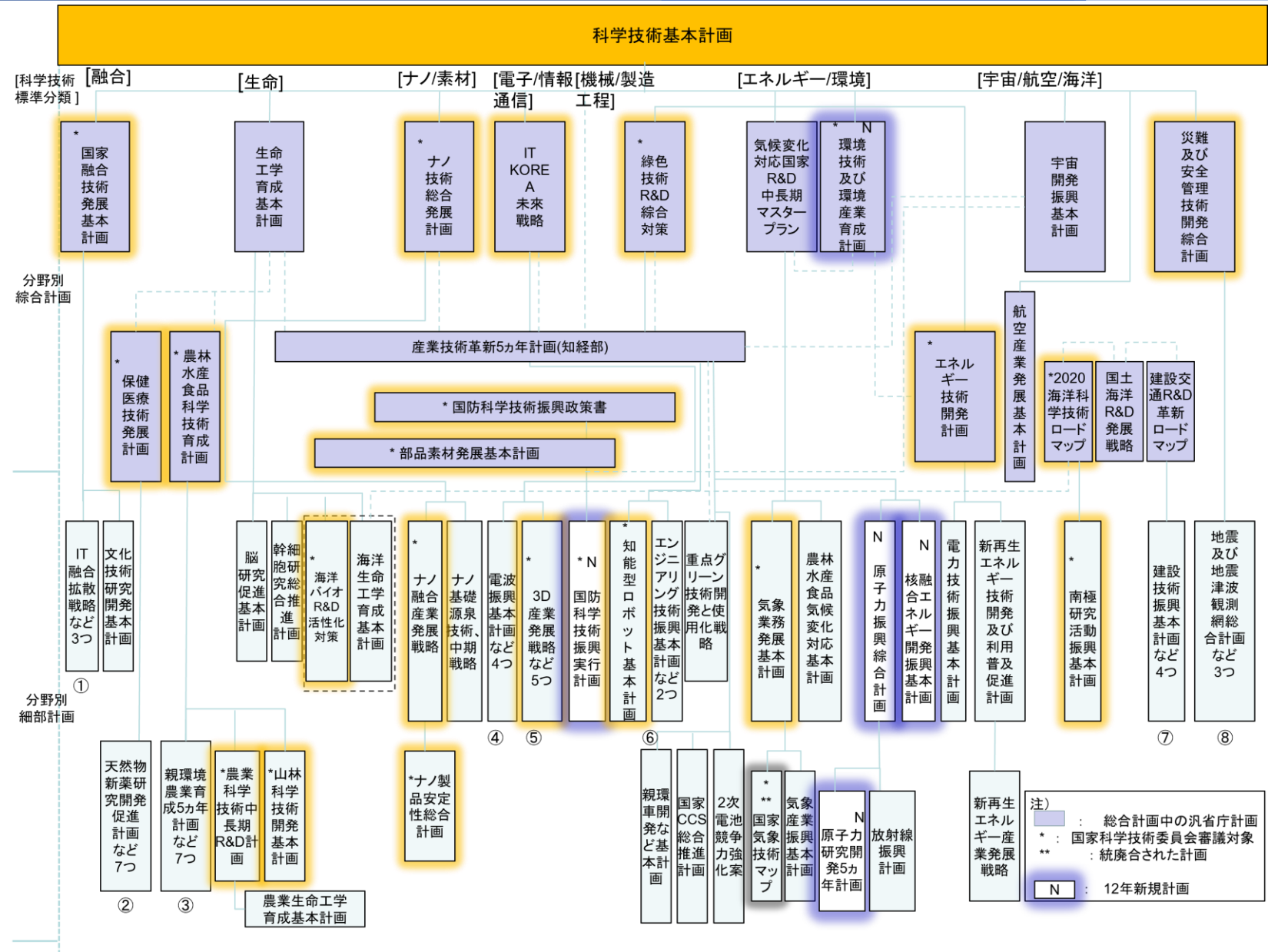
文在寅政権の科学技術政策関連組織の一部



韓国のSTI関連政策体系（その1）朴槿恵政権



韓国のSTI関連政策体系（その2）朴槿恵政権



Proposal, Impact Assessment, and Evaluation (3/3)

research-and-innovation.ec.europa.eu

PAGE CONTENTS

- Monitoring Horizon Europe
- Evaluation timeline
- Impact assessment of the Horizon Europe proposal
- Evaluating Horizon Europe
- Publications
- Latest

Impact assessment of the Horizon Europe proposal

The impact assessment of Horizon Europe provides evidence-based policy and design recommendations. These include elements unique to the programme such as EU missions and a fully-fledged European Innovation Council.

The impact assessment for Horizon Europe was published in June 2018. It was drafted in line with the Commission's [better regulation guidelines](#), and builds on

- evidence and lessons learned from the interim evaluation of the preceding programme, Horizon 2020
- recommendations of the independent [high-level group](#) on maximising the impact of EU research and innovation
- results of a stakeholder consultation

Report | 26 July 2018 | Directorate-General for Research and Innovation
[A new horizon for Europe - impact assessment for Horizon Europe 2021-2027](#)

Book version of the impact assessment for Horizon Europe



Evaluating Horizon Europe

Article 52 of the [Regulation establishing](#) Horizon Europe outlines that evaluations will be carried out in a timely manner to feed into the decision-making process on Horizon Europe and future framework programmes.

An interim evaluation of Horizon Europe should be carried out once there is enough information about its implementation. It must be done no later than 4 years after the start of the programme.

It will assess the programme's effect based on its indicators and targets and provide a detailed analysis of the degree to which the programme is

- relevant
- effective
- efficient
- providing enough EU added-value
- coherent with other EU policies

The evaluation will also identify deficiencies or problems. It will identify potential to improve the programme's activities and results and maximise the exploitation and impact of the programme.

Recent Consideration and Development of Frameworks for STI Policies in EU and OECD, and their Implications for Japan

Meeting, Science, Technology and Innovation Policy Group (STIPG) and Research Strategy and Evaluation Group (RSEG), Japan Society for Research Policy and Innovation Management (JSRPIM), GRIPS, Tokyo and Online (Zoom), 30 August 2024

Tomohiro Ijichi, Faculty of Innovation Studies, Seijo University

ERA Performance Indicators

European Research Area Platform

HOME

About ERA

ERA Governance

ERA Policy Agenda

ERA Monitoring

ERA Repository

ERA News

Search

Home > ERA Performance Indicators

ERA Performance Indicators

This part of the ERA Policy Platform provides you with a comprehensive overview of the progress made towards achieving the ERA priorities through a set of indicators. Each indicator represents a proxy for one of the 16 priority areas for joint action as defined in the [Pact for R&I in Europe](#). Two additional indicators (Indicator #1 and Indicator #2) measure progress in the European R&I system more generally.

More information on the indicators and the methodology applied can be found in the [ERA Scoreboard report 2023](#) and the [ERA Dashboard report 2023](#) as well as the accompanying methodology reports.

Country

Select

ERA Indicator *

#1 - Gross Domestic Expenditure on R&D (GERD) as a percentage of GDP

2.4

2.3

2.2

2.1

2

✓ #1 - Gross Domestic Expenditure on R&D (GERD) as a percentage of GDP

#2 - Researchers (in full-time equivalent) per million inhabitants

#3 - Open access scientific publications with digital object identifier (DOI) as % of total scientific publications with (DOI)

#4 - Share of national public R&D expenditure committed to joint programmes and initiatives, research infrastructures and European Partnerships

#5 - Share of women in grade A positions in higher education institutes

#6 - Job-to-job mobility of Human Resources in Science & Technology

#7 - Share of innovating firms collaborating with HEI/PRO out of all innovative firms

#8 - Number of scientific publications among the top-10% most cited publications worldwide as a percentage of all publications

#9 - International co-publications with non-EU partners per 1,000 researchers (in full-time equivalent) in the public sector

#10 - Environmentally related government R&D budget as percentage of total government R&D

#11 - Share of researchers receiving transferable skills training

#12 - Direct government support and indirect government support through R&D tax incentives as a percentage of GDP

#13 - Research on social innovation (publications on 'social innovation' or 'social entrepreneurship')

#14 - Increase in total R&D expenditure, expressed as a percentage of GDP

#15 - Share of Seal of Excellence rewards that received funding from other sources

#16 - Number of collaboration networks of RPOs in Widening countries with other EU countries

#17 - Share of public R&D expenditures financed by the private sector

#18 - Government budget allocations for R&D (GBARD) allocated to Europe-wide transnational, as well as bilateral or multilateral, public R&D programmes

Recent Consideration and Development of Frameworks for STI Policies in EU and OECD, and their Implications for Japan
Meeting, Science, Technology and Innovation Policy Group (STIPG) and Research Strategy and Evaluation Group (RSEG), Japan Society for Research Policy and Innovation Management (JSRPIM), GRIPS, Tokyo and Online (Zoom), 30 August 2024
Tomohiro Ijichi, Faculty of Innovation Studies, Seijo University

22

Copyright ©2024 IFENG All Rights Reserved.

19

OECD における最近の議論

- CSTP (科学技術政策委員会) 閣僚級会合 (2024 年 4 月) から
- いくつかの keywords :
 - Transformation
 - Transition
 - Emerging technologies
 - ...

中長期的展望（例. マクロ経済見通し）の位置づけの「弱さ」？

- EU 及び EU メンバー国
 - The European Semester という枠組み
- 日本
 - 「経済財政運営と改革の基本方針」
 - 「経済白書」（「年次経済財政報告（経済財政政策担当大臣報告）」）

STI 政策の枠組み《再掲》

政策枠組みの「幅」ではなく、そもそも「次元」が異なるのでは？

- 施策そのもの

VS.

- 施策

+ 施策を展開する枠組み《／政策過程》

(アセスメント, モニタリング, 評価;

多様なステークホルダー;

厳格な意思決定過程; 法令の形式, ...)

+ 施策の展開及び政策の対象に関して測定し表示する方法

日本の科学技術基本計画と政策運営の現状

- 第4期の科学技術基本計画はNPMの原則に貫かれた形で編纂されていた。ポストモダンに属し、授権empowerment型経営スタイルに特徴があり、協働・熟慮による状況の共有の下で、下部ないし現場に権限を委譲し、実施者の参加と自主的判断を尊重する。
- 第4期の後半以降の政権運営は、ニーズを知る現場への授権とは真逆の中央集権的方式が強化され、前近代的公共経営に舞い戻っている。

米国における政策運営の原理的進化

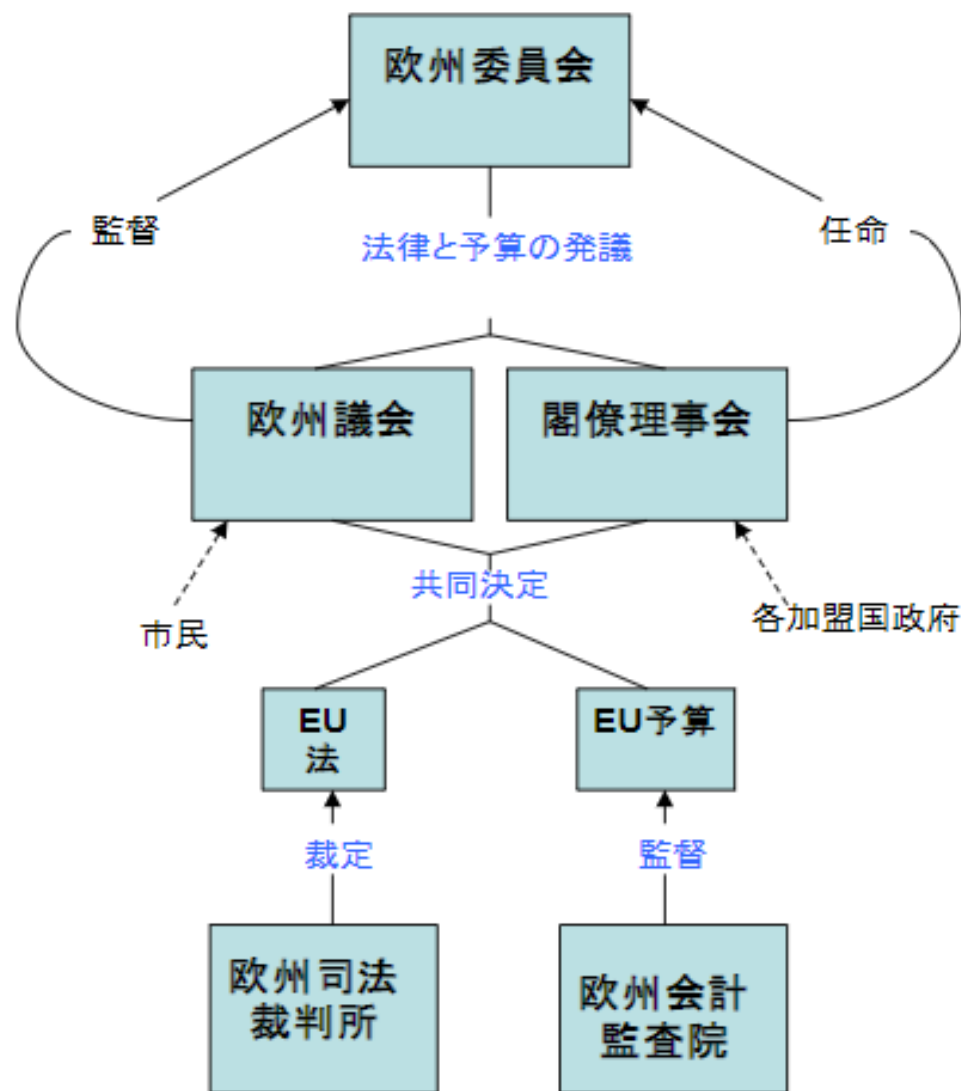
- クリントン、W.ブッシュ、オバマと大統領の交代に伴ってGPRA、PART、GPRAMAと、予算査定の方式が状況に合わせて変化してきている
- GPRAは各政府機関に3-5年先までの戦略計画の形成と、その進捗状況を併せて予算要求すべきことを義務付けた。
- PARTは政策のプログラム化を実効的に求めるもので、それまで成果の表現を仮想的誇大に示す習慣がOMBによって厳しく問われ、魅力的なターゲットを実現可能な方式（プログラム）が構想されるまで手段が磨かれ、プログラムが是正された。
- GPRAMAはGPRAの現代化版であり、スキルの向上したそれぞれの政策担当者に策定作業を委ね、機構内でより有効な政策への転換を促す体制の導入を図った。

EUにおける政策運営の原理的進化

- まず、各国独自の方式をEU方式に統合する過程で大幅な革新が起こり、各国比較を通して情報共有とスキルアップが図られた。
- 優秀な官僚が出向ではなくEUプロパーの官僚として採用されるに至り、その高いレベルが応募者に要求されると共に、進化した方式も生み出されて来た。
- FPの変化を辿ると、R&DないしRTDがR&Iに拡張され、社会経済的課題が中心的に扱われるようになった。ステージ→メカニズム→ターゲットというファンディングの枠組みの進化が研究開発から社会課題の解決まで対象領域の拡大に寄与した。

中国や韓国における政策運営の原理的進化

- 中国の5カ年計画は第11次から「規画」へと内容の転換が図られ、厳格な計画ではなく方向性や期待を含む企画へと衣替えをした。
- 第12次からは課題の募集に始まり分析を深めるべき領域を策定し、その分析者の公募も始まった。策定プロセスの大衆化が進められている。
- 韓国では早い段階から行政プロセスに、進んだ専門性の導入を計画的に図ってきた。
- 専門的知見やスキルはそれらを体化したヒトを組織化し行政プロセスの支援機関としてプールする方式へと進化してきている。



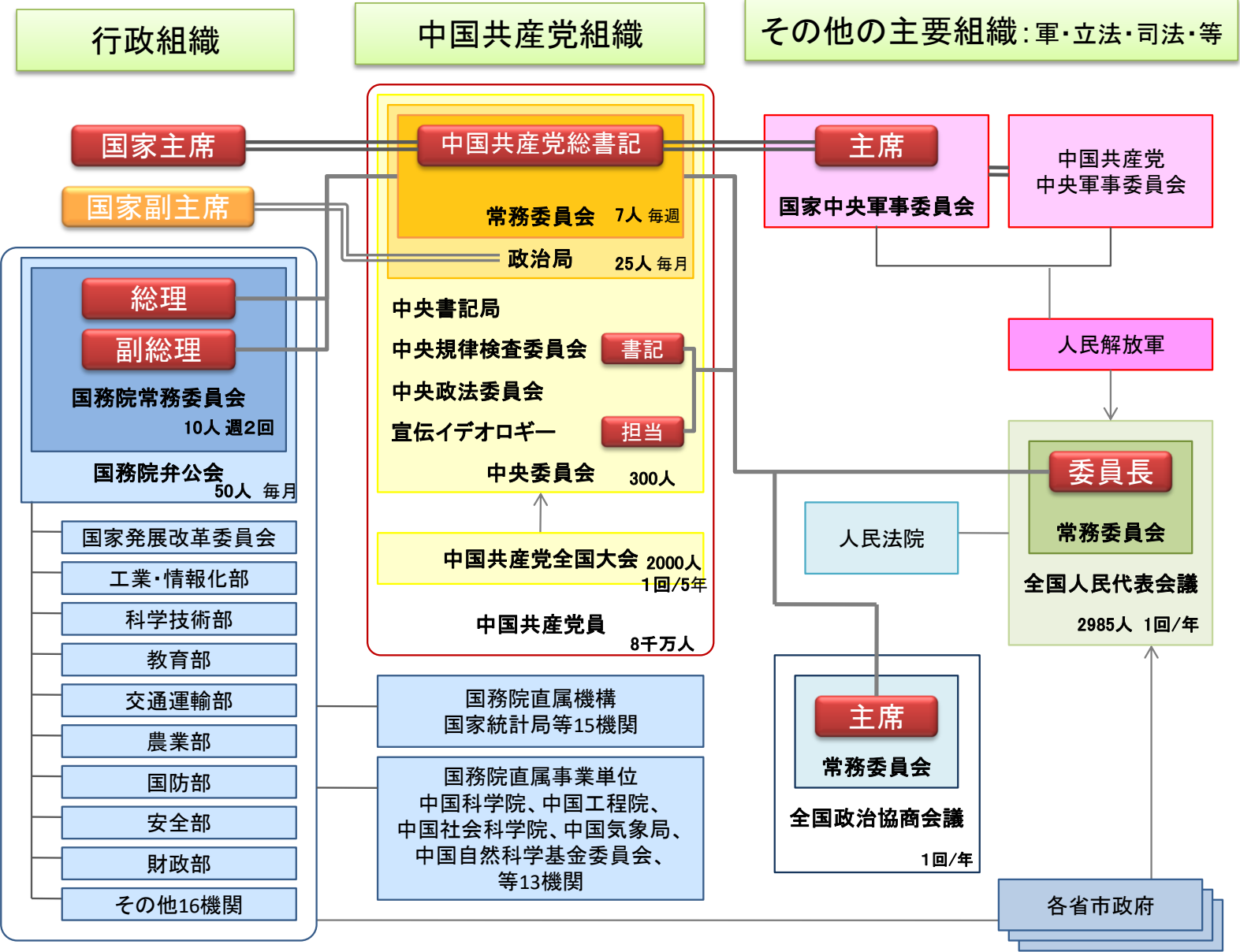
主な権限	内容
法案の提出	EUの主要機関の中で唯一、新法案を策定する権限を持つ。EUと各加盟国の市民の公益を守り、市民と専門家の意見を聴取した結果を基盤にしてEU全体のための新しい法律を立案。立案においては、EU加盟国、産業界、労働組合、各分野の専門家などのそれぞれの異なる見解を考慮に入れることが求められている。欧州委員会が策定した法案はEU理事会と欧州議会が議論・修正し、採決する。
政策の遂行・運営	EUの各政策を遂行・運営する広範な権限を有し、これらの政策の予算も管理する。
EU法遵守を監視	EUの規則や指令が各加盟国で確実に執行されているかどうかを監視し、違反があれば、EU司法裁判所に提訴し、EU法の遵守を要求する。
予算の割り当て	EU理事会、欧州議会と協力して、予算の優先事項を決め、年間予算案を提案する。採択された予算案は、その執行状況を欧州委員会が会計検査院の監督の下に確認する。
国際舞台でのEUの代表	欧州委員会には、開発・人道援助、環境、貿易、競争政策など、各加盟国からEUに権限が移譲された政策分野に関して、EU加盟国全体を代表して交渉する責務があり、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 締約国会合 (COP) などでも交渉役を務めている。

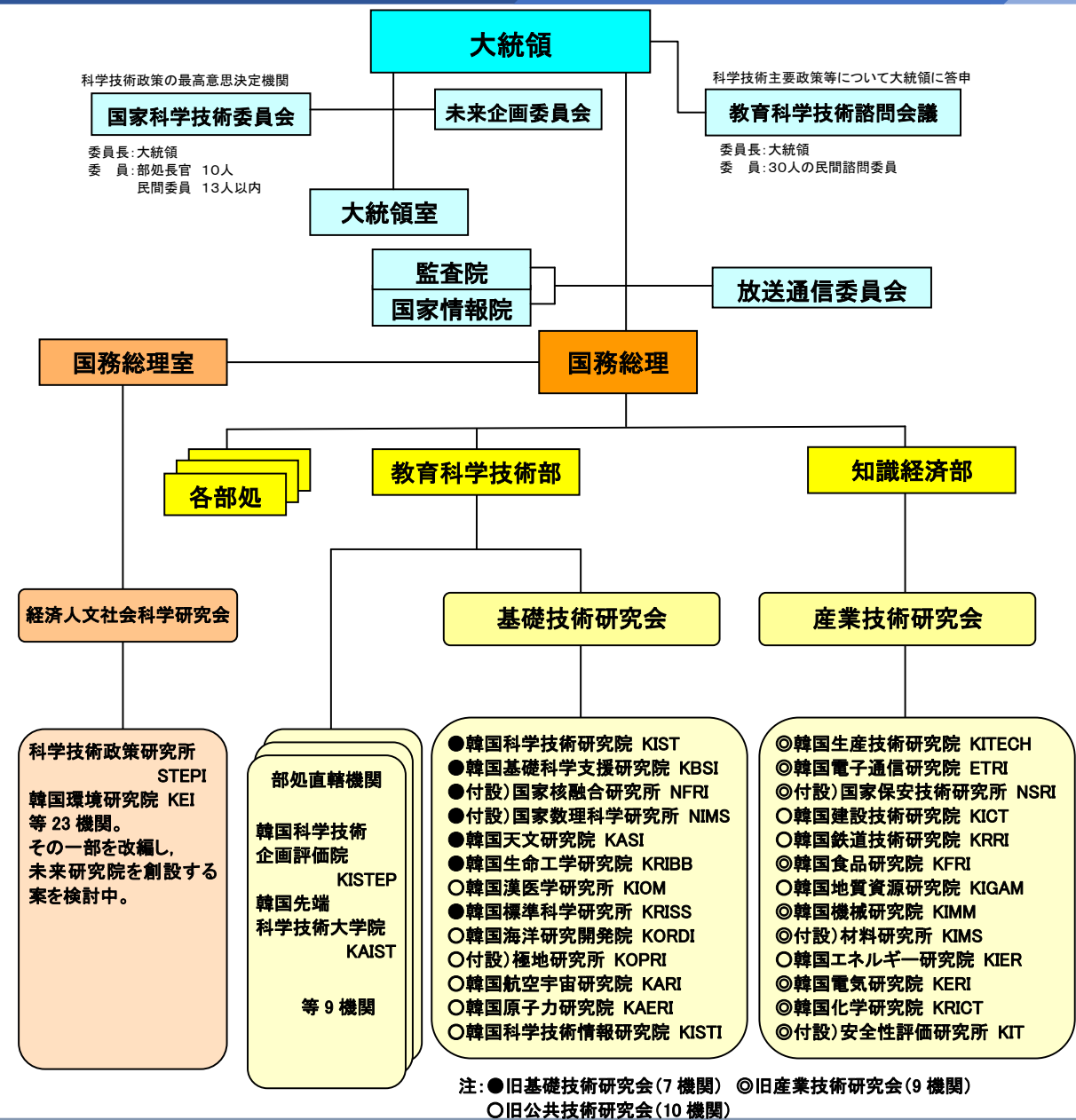
欧州委員会の部局

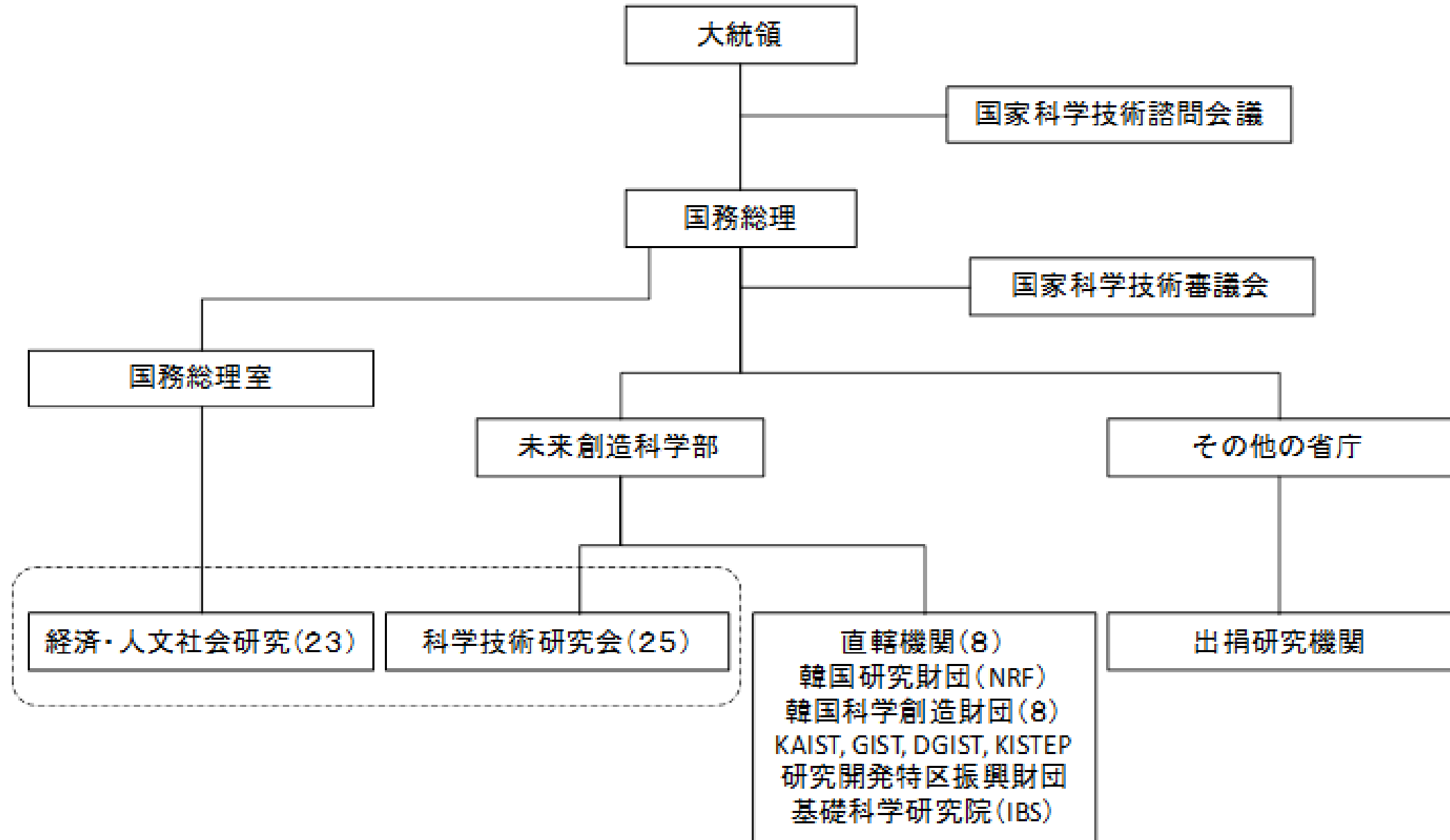
部門名	局名
総合サービス部門	Communication DG (コミュニケーション総局)
	European Anti-Fraud Office (欧州不正対策局)
	Eurostat (統計局：ユーロスタット)
	Historical Archives Service (アーカイブサービス)
	Joint Research Centre (共同研究センター)
	Publications Office (出版局)
	Secretariat General (事務総局)
政策部門	Agriculture and Rural Development DG (農業・農村開発総局)
	Climate Action DG (気候行動総局)
	Competition DG (競争総局)
	Defence Industry and Space DG (防衛産業・宇宙総局) ※新設
	Economic and Financial Affairs DG (経済・金融総局)
	Education, Youth, Sports and Culture DG (教育・若者・スポーツ・文化総局)
	Energy DG (エネルギー総局)
	Employment, Social Affairs and Inclusion DG (雇用・社会問題・インクルージョン総局)
	Environment DG (環境総局)
	Executive Agencies (各種プログラム実施機関)
	Financial Stability, Financial Services and Capital Markets Union DG (金融安定・金融サービス・資本市場同盟総局)
	Maritime Affairs and Fisheries DG (海事・漁業総局)
	Mobility and Transport DG (モビリティ・運輸総局)
	Health and Food Safety DG (保健衛生・食の安全総局)
	Communications Networks, Content and Technology DG (通信ネットワーク・コンテンツ・技術総局)
	Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs DG (域内市場・産業・アントレプレナーシップ・中小企業総局)
	Migration and Home Affairs DG (移民・内務総局)
	Justice and Consumers DG (司法・消費総局)
	Regional and Urban Policy DG (地域・都市政策総局)
	Research and Innovation DG (研究・イノベーション総局)

対外関係部門	Structural Reform Support DG (構造改革サポート総局) ※新設
	Taxation and Customs Union DG (税制・関税同盟総局)
	European Civil Protection and Humanitarian Aid Operations DG (欧州市民保護・人道支援活動総局)
	European External Action Service (欧州対外行動庁)
	European Neighbourhood and Enlargement Negotiations (欧州近隣・拡大交渉総局)
	Foreign Policy Instruments (外交政策手段局)
	International Cooperation and Development DG (国際協力・開発総局)
対内サービス部門	Task Force for Relations with the United Kingdom (イギリスとの関係に関するタスクフォース) ※新設
	Trade DG (通商総局)
	Budget DG (予算総局)
	Data Protection Officer (データ保護官)
	European Personnel Selection Office (欧州人事選抜事務所)
	Human Resources and Security DG (人的資源・保安総局)
	Informatics DG (情報科学総局)
	Infrastructures and Logistics – Brussels (インフラストラクチャー・ロジスティックス局：ブリュッセル)
	Infrastructures and Logistics – Luxembourg (インフラストラクチャー・ロジスティックス局：ルクセンブルグ)
	Inspire, Debate, Engage and Accelerate Action (促し、議論し、関与させ、加速させるアクション)
	Internal Audit Service DG (内部監査総局)
	Interpretation DG (通訳総局)
	Legal Service (法務局)
	Library and e-Resources Centre (図書館・eリソースセンター)
	Office For Administration And Payment Of Individual Entitlements (個人向け給付管理・支払局)
	Translation DG (翻訳総局)

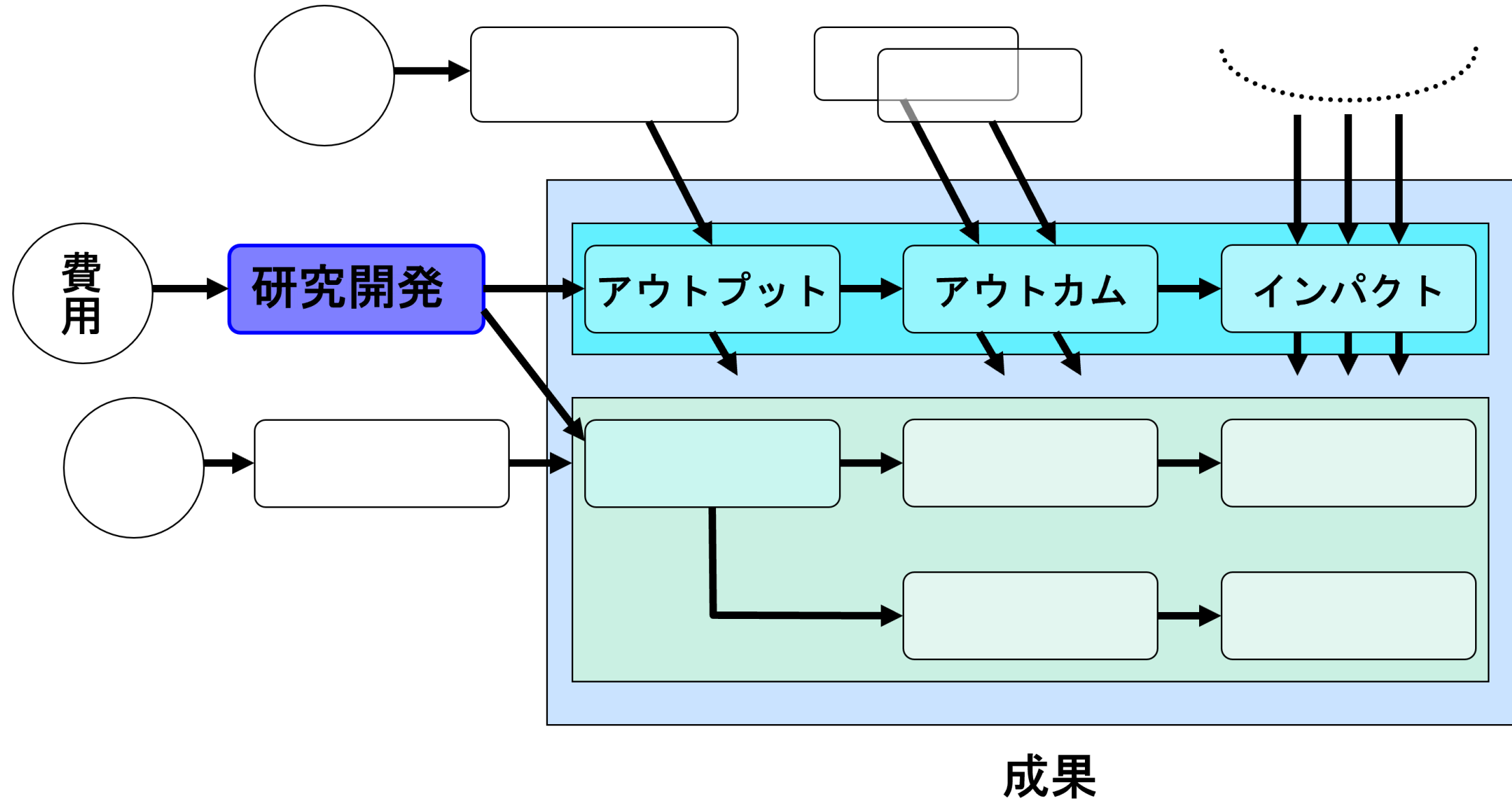
中国の政治行政組織



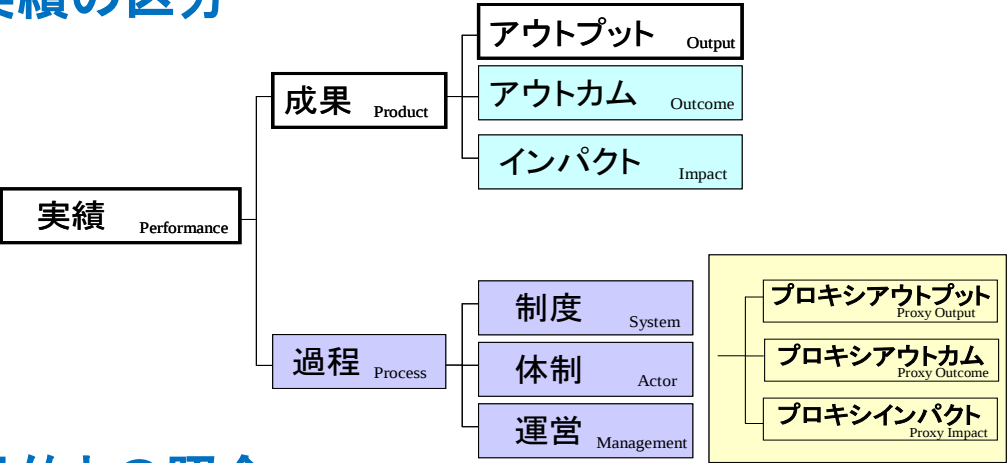




研究開発投資と成果の関係



◆実績の区分

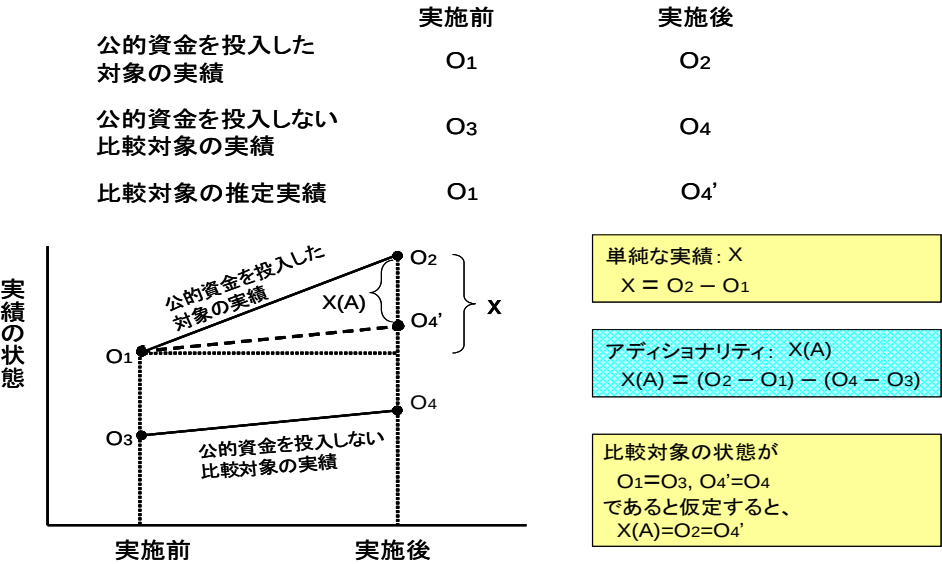


◆目的との照合

		実施者との関係	
		直接	間接
目的との関係	主題的		
	副次的		

「直接」: 資金を得た実施者。「間接」: 直接実施者と日常的に情報交換を行っている資金によらない実施者(ベーター法)

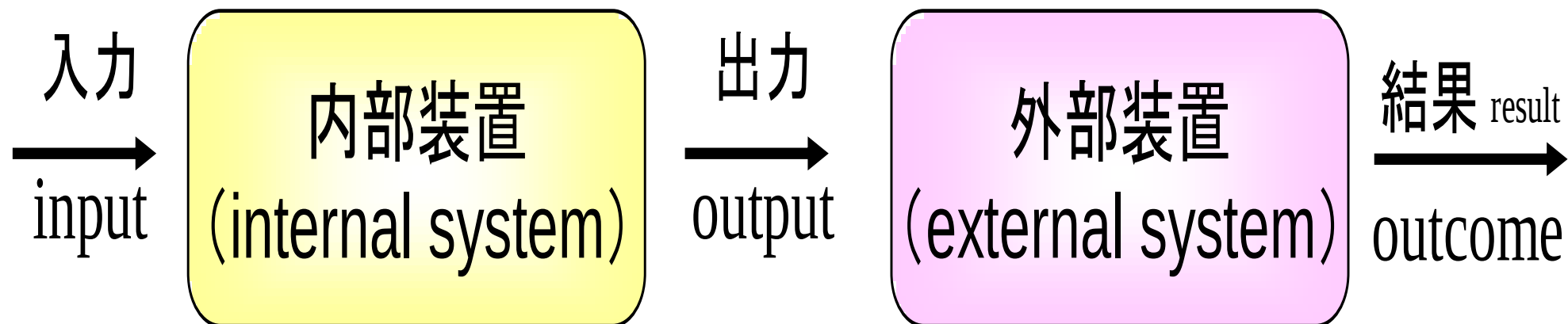
◆アディショナリティ

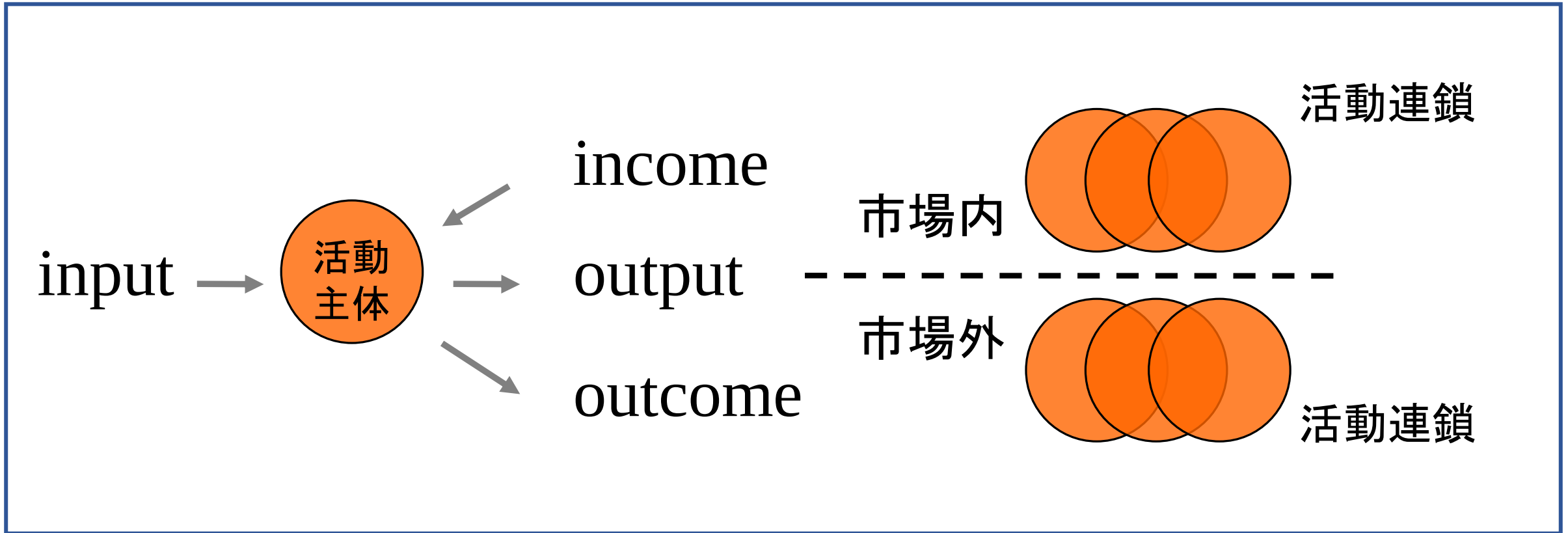


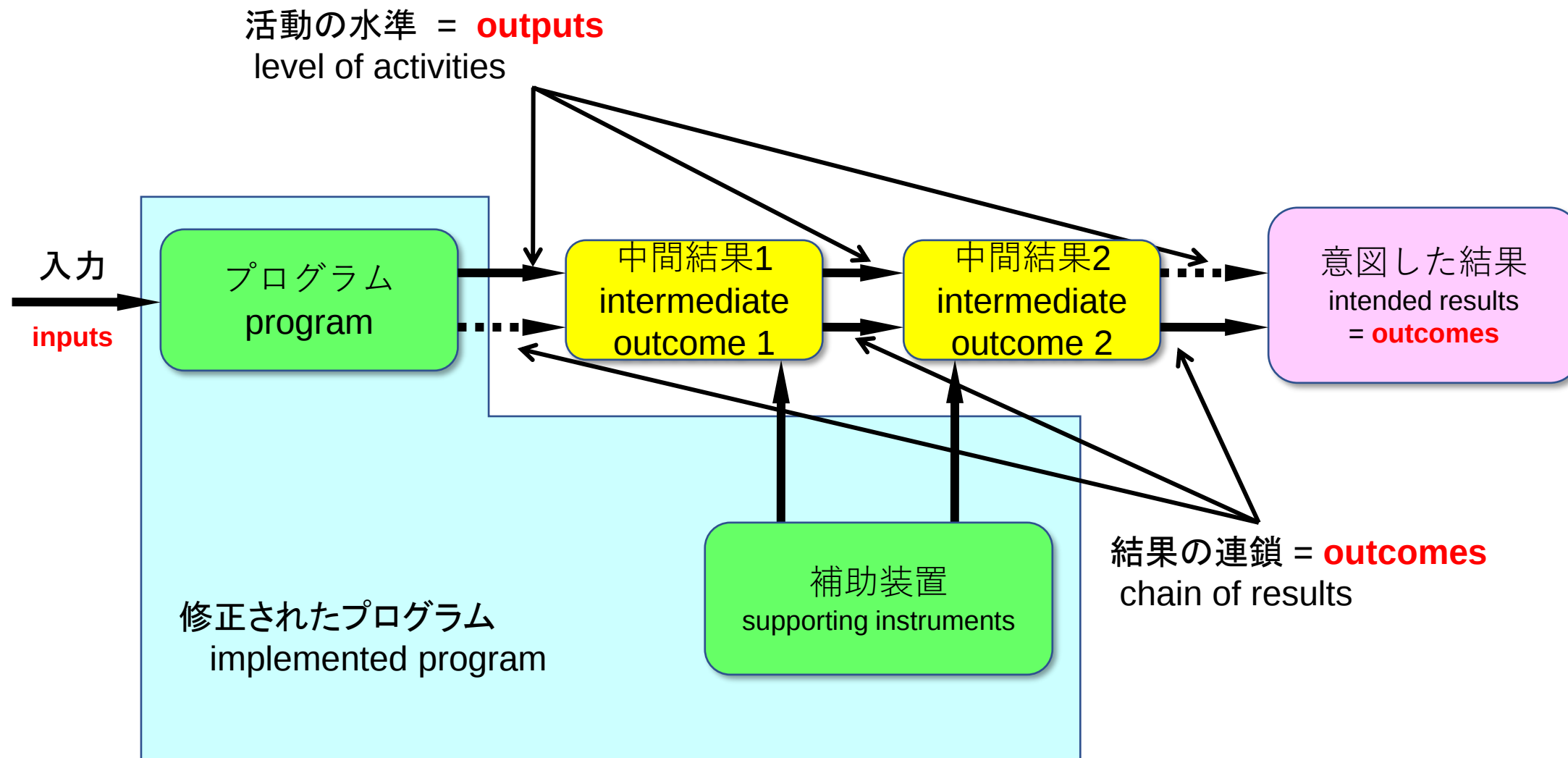
◆関係者の責任範囲

- 目的に掲げる**本質的成果(アウトカム1)**。
- 目的に掲げる行為の中で**副次的に得られた成果(アウトカム2)**。
事前評価では、期待される副次的成果を可能な限り**目的の中に組み込んで**リスクを削減する。
- 実施者の行為と関係なく第三者によってあげられる成果(**インパクト**)には感知しない。評価の範囲には加えない。

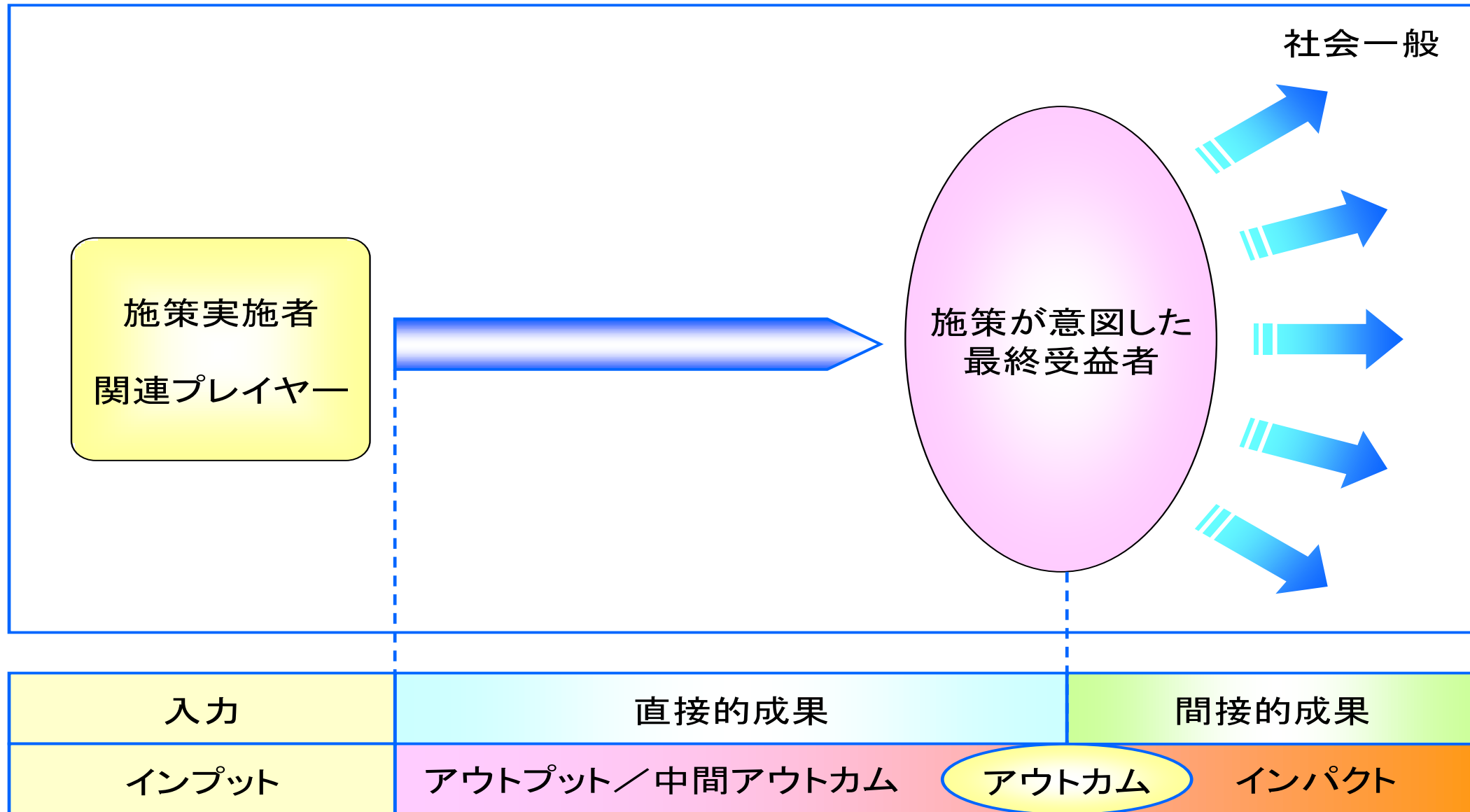
- ・ 評価の対象に加えるべき内容と、実施関係者の責任の範囲を明確にする。
- ・ 責任範囲の成果が大きくなるようにプロジェクトのマネジメントを工夫する。







GPRAモデルと施策所掌範囲



アウトカム： 施策の「意図した結果」(事前)

施策「目的に照らした」「本質的内容」(事後)

成果の**内容的側面**や**本質的側面**に注目して把握される

- 研究開発施策の場合たとえば「論文の質的内容」
- 施策目的が疾病予防の場合「予防効果の向上率」等

アウトプット： 「意図した結果」をもたらす「活動のレベル」(事後)

施策「目的に照らした」「形式的成果」(事後)

成果の**形式的側面**や**現象的側面**に注目して把握される

- 研究開発施策の場合たとえば「論文数」
- 施策目的が疾病予防の場合「疾病者数のトレンド」等

インパクト： 「意図した結果」**以外**の「波及効果」

「意図した結果」を「直接的成果」とすると、第三者による「成果」に相当する

- 研究開発施策の場合たとえば「当該論文の読者等による当該論文の内容に基づく関連成果」
- 施策目的が疾病予防の場合「予防効果の向上が惹起するその他の社会経済的効果」

今回の課題：第3の基本的課題（下位政策）の2回目

我が国を含む世界の下位（一般的）政策の動向の注目すべき論点に関する認識を深める。
世界のSTI政策形成・実施・評価のための制度整備と体制構築～政策運営の高度化のためのスキルを巡って～

■前回（7）の内容

1. 上位政策のまとめ
2. 「事業」に該当する「下位政策」のかかる論点
3. 我が国の「現行政策評価体制の問題」：林 隆之
4. EUにおけるR&D政策立案のサポート：野呂高樹

■今回（8）の予定

1. 林 隆之
2. 野呂高樹
3. 伊地知寛博
4. 質疑と次回につなげる話題（「政策評価法」の問題点等）：平澤

我が国における公的研究開発評価制度の展開

- 65 農林省研究所レビュー
- 66 通産省大型プロジェクト評価
- 71 科学技術会議5号答申（ソフトサイエンスの振興）
- 84 科学技術会議11号答申：研究評価の充実
- 85 臨時行政改革推進審議会答申（科学技術政策大綱提起）
- 85 科学技術会議政策委員会・研究評価指針策定委員会の設置
- 86 「研究評価に関する基本的考え方」、「研究評価のための指針」（研究評価技術策定委員会）
- 87 科学技術会議政策委員会：大規模プロジェクト評価の検討の進め方
- 87 科学技術会議13号答申：国研問題
- 89,90 厚生省評価マニュアル
- 92 科学技術会議19号答申（ソフト系科学技術の研究開発基本計画）

- 95 科学技術基本法公布・施行
- 96 （第1期）科学技術基本計画（閣議決定）
- 97 国の研究開発全般に共通する評価の実施方法の在り方についての大綱的指針（内閣総理大臣決定）
- 97 郵政省・農水省・通産省・科学技術庁・文部省などの評価指針
- 98 厚生省・環境庁・運輸省・防衛庁など評価の指針
- 98 中央省庁等改革基本法（施行）
- 98 科学技術会議による評価実施状況のフォローアップ（以降毎年実施）
- 99 各省庁設置法等からなる中央省庁改革関連法成立
- 99 独立行政法人通則法（公布）
- 99 経済産業省における政策立案・評価指針など
- 00.04 大学評価・学位授与機構設置法（施行）

- 01.03 （第2期）科学技術基本計画（閣議決定）
- 01.01 新府省体制発足
- 01.01 内閣府・総合科学技術会議設置法（施行）
- 01.04 独立行政法人発足と独法評価の実施
- 01.06 行政機関が行う政策の評価に関する法律（政策評価法）成立（02.04施行）
- 01.11 国の研究開発評価に関する大綱的指針（第2次）（内閣総理大臣決定）
- 02.04 経済産業省技術評価指針
- 04.04 国立大学法人評価の実施
- 02.04 総合科学技術会議評価専門調査会による重要研究開発課題の評価

- 05.03 国の研究開発評価に関する大綱的指針（第3次）（内閣総理大臣決定）
- 06.03 （第3期）科学技術基本計画（閣議決定）
- 05.12 政策評価に関する基本方針（閣議決定）
- 政策評価の実施に関するガイドライン（府省連絡会議）
- 08.10 国の研究開発評価に関する大綱的指針（第4次）（内閣総理大臣決定）
- 11.07 （第4期）科学技術基本計画（閣議決定）

- 12.10 国の研究開発評価に関する大綱的指針（第5次）（内閣総理大臣決定）
- 13.12 目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン（府省連絡会議）
- 16.12 国の研究開発評価に関する大綱的指針（第6次）（内閣総理大臣決定）
- 14.07 研究開発法人評価指針

STI政策、独立行政法人、国立大学法人等の個別評価ガイドラインの他に政策一般を対象にした政策評価法がある
行政官は人事異動先によっては異なる評価スキルを個別に習得する必要がある
政策評価を独立した作業と位置づけている。実は、体系的作業の一断面にすぎないが
本来なら、戦略形成・環境分析・課題認識・政策形成実施評価見直しと、さらに上位政策との連携が必要
米国のように機関ごとの戦略が明確でない状況で、たんに上位政策との関連付けでそれを代替している
体系的なデータベースが整備されていない。「中央統計機構」はあるがデータ構造の共通化等の強い権限と専門性が必要
情報技術を核とした大変革期のただ中にあるが、それに対応した新構想「政策評価」を支える知的基盤の整備が整っていない

「政策評価審議会」では、これらの問題点をほぼ認識しているが、
所掌範囲を超えた改革ができない状況にある。次回どのようにすべきか、検討を深めたい。